



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)上杉 知弘 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,088	10.2	△435	—	△466	—	△1,355	—
29年3月期第3四半期	8,249	8.5	△826	—	△804	—	△930	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △1,073百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △907百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△35.66	—
29年3月期第3四半期	△25.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,549	4,029	25.7
29年3月期	16,158	5,018	29.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,742百万円 29年3月期 4,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,600	12.4	200	—	100	—	△895	△23.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	38,024,862株	29年3月期	37,921,862株
② 期末自己株式数	630株	29年3月期	630株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	38,002,308株	29年3月期3Q	35,958,134株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当連結四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当連結経営成績に関する説明

当社グループは“*The FRONTEO spirits, the social benefits*”を経営ビジョンに掲げ、人の英知を活用する独自開発の人工知能「KIBIT(キビット)」(※)で社会に貢献するため、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療介護分野へと事業フィールドの拡大に引き続き積極的に取り組んでおります。

※KIBITとは、当社が独自開発をした日本発の人工知能エンジンです。人間の心の「機微」(KIBI)と情報量の単位である「ビット」(BIT)を組み合わせ、「人間の機微を理解する人工知能」を意味しています。少量の教師データからそれを選んだ人間の機微(暗黙知や感覚)を理解することで、社会のさまざまなシーンにおいて人間の判断をサポートします。

リーガル事業につきましては、主戦場であるeディスカバリ市場において価格競争が激しさを増しており、eディスカバリツールを保有するベンダーが圧倒的に優位となる構造へと競争環境が変化しております。こうしたなか当社は、独自開発のeディスカバリ支援システム「Lit i View」を存分に活かし、アジア言語の解析力、人工知能技術の活用による効率性や全工程をワンストップでサポートする対応力を武器に、アジア企業の案件獲得に向けてクロスボーダー営業の体制構築を最優先課題として取り組んでおります。当第3四半期は、こうした営業強化の成果が現れ始め、韓国・台湾拠点の売上が好調に推移しました。また、第2四半期より本社主導で進めている米国事業の再構築並びに徹底した案件管理やコスト削減努力の結果、通期営業黒字化実現に向けて大きく前進いたしました。

AI事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス、ヘルスケア、デジタルコミュニケーションの各分野が引き続き好調に推移したことに加え、韓国・台湾など海外拠点においてもKIBIT搭載製品導入時の初期売上高を計上いたしました。この結果、当第3四半期において、AI事業セグメント全体の売上高は前年同四半期比5倍となり、過去最高額を大幅に更新し、四半期ベースで初の営業黒字を達成いたしました。ビジネスインテリジェンスの分野では、金融機関への新規採用実績が引き続き順調に積み上がったことに加え、既存ユーザーにおいても、初期に求めた用途に加えて、複数の部署で新たな課題解決にKIBITを導入するといった活用軸の拡大につながり、当該分野がAI事業を力強く牽引しています。また、ヘルスケア分野では、Evidence Basedの発想のもと研究・開発から解析、営業まで一貫通貫の体制を構築、組織強化を進めた結果、ヘルスケアセクター特有のニーズに対しても質・スピード共により高いクオリティで応えることが可能となりました。当第3四半期は製薬業界より3件の新規受注を獲得したほか、中期プロジェクトである転倒転落予測システム、疼痛診療支援AIシステム、精神疾患客観評価デバイスといった各製品の開発も順調に進捗しております。デジタルコミュニケーション分野では、BtoBtoCの分野におけるKIBIT活用領域の開拓を進めているほか、人工知能搭載ロボットKibiro(キビロ)については「見守り機能」を追加搭載した新モデルがメディアで多数露出され、認知度向上に繋がりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が9,088,841千円(前年同期比10.2%増)、営業損失435,021千円(前年同期は826,378千円の営業損失)、経常損失466,859千円(前年同期は804,996千円の経常損失)となりました。しかしながら米国子会社において一時的に発生する構造改革費用770,552千円を特別損失として計上したこと等による影響から、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,355,147千円(前年同期は930,530千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期を下回る結果となりました。なお、当第3四半期連結会計期間では、上記リーガル事業の損益構造改革による効果から四半期連結営業損益は黒字幅が拡大しており、当連結会計年度での営業利益回復に向けて着実に改革を推進してまいります。

各事業の当第3四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(リーガル事業)

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、韓国、台湾で大型案件を獲得したことに加え、米国においては、Review案件が好調に推移したことにより、売上高は8,169,194千円（前年同期比5.6%増）となりました。

② フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、米国政府向け案件の減少により、売上高は266,822千円（前年度比24.6%減）となりました。

以上の結果、リーガル事業の売上高は8,436,017千円（前年同期比4.2%増）となりました。なお、営業損益の内訳に関しましては後述の(セグメント情報等)に記載の通り、日本は414,054千円の営業利益、米国は構造改革により収益改善に向かっているものの、第1四半期の損失をカバーするまでに至らず693,959千円の営業損失、アジアは196,651千円の営業利益となり、合計で83,252千円の営業損失（前年同期は333,917千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		日本	米国	アジア	計
① eディスカバリサービス	Review	806,769 (866,807)	1,466,650 (977,623)	21,822 (6,617)	2,295,242 (1,851,048)
	Collection, Process	514,195 (474,385)	1,170,655 (1,454,104)	515,197 (124,453)	2,200,049 (2,052,943)
	Hosting	1,246,384 (1,260,582)	2,234,666 (2,416,581)	192,851 (157,596)	3,673,902 (3,834,760)
	計	2,567,350 (2,601,775)	4,871,972 (4,848,309)	729,871 (288,667)	8,169,194 (7,738,752)
② フォレンジックサービス		231,022 (275,219)	26,495 (76,736)	9,304 (1,889)	266,822 (353,844)
リーガル事業売上高 計		2,798,372 (2,876,995)	4,898,468 (4,925,045)	739,176 (290,556)	8,436,017 (8,092,597)

() は前第3四半期連結累計期間の実績

(AI事業)

AI事業につきましては、国内においてヘルスケア分野における製薬業界向けソリューションが堅調に推移したことに加え、海外拠点において韓国でKIBIT搭載製品の販売が売上高に寄与したこと等により、事業規模は着実に拡大しております。

その結果、AI事業の売上高は652,824千円（前年同期比316.8%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を1,004,592千円計上したことにより、営業損失は351,768千円（前年同期は492,460千円の営業損失）となりました。なお、AI事業には提出会社の間接部門に係る費用125,380千円が配賦されています。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,609,389千円減少し、14,549,483千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,256,852千円減少し、7,777,310千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少367,577千円、繰延税金資産の減少418,427千円、貸倒引当金の増加による減少174,913千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて352,537千円減少し、6,772,172千円となりました。これは主に、建物附属設備の減少362,163千円、ソフトウェアの償却による減少178,014千円、のれんの償却による減少105,784千円、顧客関連資産の償却による減少98,172千円、投資有価証券の増加379,800千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて620,598千円減少し、10,519,595千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて425,095千円増加し、4,122,094千円となりました。これは主に、買掛金の減少350,124千円、短期借入金の増加300,000千円、未払金の増加168,020千円、事業整理損失引当金の増加237,827千円、一年内返済予定の長期借入金の増加130,091千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,045,693千円減少し、6,397,500千円となりました。これは主に、長期借入金の減少728,752千円、繰延税金負債の減少371,115千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて988,791千円減少し、4,029,887千円となりました。これは利益剰余金の減少1,355,147千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期連結業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,426	4,168,849
受取手形及び売掛金	3,319,973	3,192,225
商品	69,396	62,587
貯蔵品	4,072	3,182
繰延税金資産	660,810	242,383
その他	609,117	448,632
貸倒引当金	△165,634	△340,548
流動資産合計	9,034,162	7,777,310
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	522,590	160,426
車両運搬具(純額)	5,993	4,067
工具、器具及び備品(純額)	531,770	475,435
リース資産(純額)	112,727	191,551
その他(純額)	3,775	—
有形固定資産合計	1,176,857	831,481
無形固定資産		
ソフトウェア	910,176	732,161
のれん	2,001,315	1,895,530
顧客関連資産	1,913,459	1,815,286
その他	202,404	200,786
無形固定資産合計	5,027,355	4,643,764
投資その他の資産		
投資有価証券	500,414	880,214
差入保証金	140,641	126,364
長期預金	224,380	226,000
繰延税金資産	4,062	4,296
その他	50,997	60,049
投資その他の資産合計	920,496	1,296,925
固定資産合計	7,124,709	6,772,172
資産合計	16,158,872	14,549,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,223	163,099
短期借入金	1,000,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	798,269	928,361
未払金	196,038	364,058
未払法人税等	150,260	114,431
賞与引当金	153,622	79,616
事業整理損失引当金	—	237,827
その他	885,583	934,700
流動負債合計	3,696,999	4,122,094
固定負債		
新株予約権付社債	1,250,000	1,250,000
長期借入金	4,838,607	4,109,855
繰延税金負債	758,068	386,953
退職給付に係る負債	35,678	40,635
資産除去債務	44,747	45,123
その他	516,092	564,932
固定負債合計	7,443,194	6,397,500
負債合計	11,140,193	10,519,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,481,621	2,505,391
資本剰余金	2,266,210	2,286,979
利益剰余金	99,753	△1,255,393
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,847,559	3,536,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,559	536,064
為替換算調整勘定	△342,345	△330,422
その他の包括利益累計額合計	△69,786	205,641
新株予約権	208,560	248,509
非支配株主持分	32,344	38,784
純資産合計	5,018,678	4,029,887
負債純資産合計	16,158,872	14,549,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,249,224	9,088,841
売上原価	4,962,464	5,470,259
売上総利益	3,286,759	3,618,582
販売費及び一般管理費	4,113,138	4,053,603
営業損失(△)	△826,378	△435,021
営業外収益		
受取利息	1,794	1,037
受取配当金	14,400	11,250
為替差益	42,382	—
受取家賃	4,125	15,723
その他	18,813	6,379
営業外収益合計	81,516	34,390
営業外費用		
支払利息	17,327	42,220
社債発行費	16,411	—
為替差損	—	15,523
シンジケートローン手数料	5,828	4,395
その他	20,567	4,089
営業外費用合計	60,134	66,229
経常損失(△)	△804,996	△466,859
特別利益		
固定資産売却益	685	449
新株予約権戻入益	—	7,847
特別利益合計	685	8,297
特別損失		
固定資産売却損	28,463	—
減損損失	—	73,160
固定資産除却損	273	645
構造改革費用	—	770,552
特別退職金	31,611	—
特別損失合計	60,349	844,358
税金等調整前四半期純損失(△)	△864,660	△1,302,920
法人税等	59,373	45,786
四半期純損失(△)	△924,034	△1,348,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,496	6,439
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△930,530	△1,355,147

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△924,034	△1,348,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,348	263,505
繰延ヘッジ損益	3,942	—
為替換算調整勘定	70,220	11,922
その他の包括利益合計	16,815	275,428
四半期包括利益	△907,218	△1,073,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△913,715	△1,079,718
非支配株主に係る四半期包括利益	6,496	6,439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(会計方針の変更等)

(原価計算方法の変更)

当社は、従来、ソフトウェア製作費のうち、ソフトウェアの機能の改良・強化を行うための費用総額について、工数を基にした配賦計算により各製品のソフトウェア計上額を算定していました。第2四半期連結会計期間より、各製品の機能の改良・強化に直接要した費用については各製品に直課し、それ以外の費用については工数を基にした配賦計算により各製品に配賦する方法に変更しています。

この変更は、ソフトウェアの原価管理を適時かつ精緻に行い、より適正なソフトウェアの評価及び期間損益計算を行うことを目的としており、研究開発部門の組織管理体制についてより一層の強化・確立したことにより、各製品の機能の改良・強化に直接要した費用の集計が明確に行えるようになったことを契機に行うものであります。

第1四半期連結会計期間以前については変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、第1四半期連結会計期間末におけるソフトウェアの帳簿価額を第2四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり変更後の会計方針を適用しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,536千円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本 (リーガル)	米国 (リーガル)	アジア (リーガル)	日本 (AI)	アジア (AI)	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,876,995	4,925,045	290,556	142,929	13,697	8,249,224	—	8,249,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	433,990	89,220	44,301	5,267	—	572,780	△572,780	—
計	3,310,985	5,014,266	334,857	148,197	13,697	8,822,004	△572,780	8,249,224
セグメント利益又はセグメント損失(△)	559,668	△883,082	△10,502	△495,758	3,297	△826,378	—	△826,378

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間に「米国(リーガル)」セグメントにおいて、Essential Discovery, Inc.の営業権を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結会計期間末日において130,462千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本 (リーガル)	米国 (リーガル)	アジア (リーガル)	日本 (AI)	アジア (AI)	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,798,372	4,898,468	739,176	497,217	155,606	9,088,841	—	9,088,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250,905	428,944	4,310	5,135	—	689,295	△689,295	—
計	3,049,278	5,327,413	743,486	502,352	155,606	9,778,137	△689,295	9,088,841
セグメント利益又はセグメント損失(△)	414,054	△693,959	196,651	△369,427	17,659	△435,021	—	△435,021

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本(AI)」セグメントのヘルスケア分野において保有している固定資産のうち、将来の使用が見込まれなくなった資産について、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は73,160千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

従来、韓国と台湾の拠点であるFRONTEO Korea, Inc. とFRONTEO Taiwan, Inc. の2社について、事業セグメントの「その他」に区分しておりました。当第3四半期連結会計期間にアジアAI事業の規模が拡大したため、事業セグメントの区分方法を再考し、事業としての成熟度が高いリーガル事業と先行投資段階であるAI事業を明確に区分した上で配分すべき資源に関する意思決定を行い、またその業績を評価するために、業績管理区分の見直しを行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの「その他」に区分されていたFRONTEO Korea, Inc. とFRONTEO Taiwan, Inc. について、リーガル事業とAI事業に区分した上で事業毎に集約を行い、報告セグメントを「アジア(リーガル)」、「アジア(AI)」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(原価計算方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間よりソフトウェアの原価計算方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本(リーガル)」のセグメント利益が168千円減少し、「日本(AI)」のセグメント損失が3,368千円増加しております。なお、第1四半期連結会計期間以前については会計方針の変更後の原価計算を行うために必要な情報を保持していないため遡及適用しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

平成28年11月4日に行われたEssential Discovery, Inc.との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約締結及び実行について)

当社は、平成29年12月22日開催の取締役会において、業容の拡大に伴い、運転資金の機動的な調達を目的として、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約の締結を行うことを決議し、以下の内容の契約を平成30年1月17日に締結し、平成30年1月22日を実行日として10億円の借入を行いました。

(契約の内容)

(1)	契約金額総額	13億円
(2)	契約締結日	平成30年1月17日
(3)	借入の用途	運転資金
(4)	借入可能期間	平成30年1月22日～平成31年1月21日
(5)	借入利率	変動金利 (T I B O R + 0.50%)
(6)	担保の状況	無担保
(7)	財務制限条項	①各年度の決算期の末日における単体及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成29年3月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
(8)	アレンジャー兼エージェント 参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社横浜銀行 株式会社千葉銀行 株式会社りそな銀行

(実行した借入の内容)

(1)	借入実行金額	10億円
(2)	借入実行日	平成30年1月22日
(3)	返済期限	平成30年7月23日